

簡易水道事業会計

令和 8 年度津南町簡易水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度津南町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 人 口	7,900 人
(2) 年 間 有 収 水 量	800,000 m ³
(3) 1 日 平 均 有 収 水 量	2,200 m ³
(4) 主要な建設改良事業 (4 条建設改良費)	42,500 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水道事業収益	174,322 千円
第 1 項 営 業 収 益	93,179 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	81,143 千円

支 出

第1款 水道事業費用	168,601 千円
第1項 営業費用	160,185 千円
第2項 営業外費用	8,316 千円
第4項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 18,285 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,864 千円及び過年度分損益勘定留保資金 14,421 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	59,001 千円
第1項 企業債	40,000 千円
第2項 出資金	19,001 千円

支 出

第1款 資本的支出	77,286 千円
第1項 建設改良費	42,589 千円
第2項 企業債償還金	34,697 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	40,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	借入先の融資条件に よる。 ただし、企業財政そ の他の都合により繰上 償還又は低利に借り換 えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、30,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 23,636 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 企業債の利子償還金、職員の基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費、減価償却費等、収益的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、58,807 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、3,318 千円と定める。

令和 8 年 2 月 2 6 日 提出 津 南 町 長 桑 原 悠

令和 8 年 3 月 日 決 津南町議会議長 風 卷 光 明

令和 8 年 度 予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 予算の実施計画 収益的収入及び支出、資本的収入及び支出
- 2 給与費明細書
- 3 令和8年度予定貸借対照表並びに令和7年度予定貸借対照表及び予定損益計算書
- 4 令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書
- 5 注 記 事 項
- 6 収益費用構成表

津南町簡易水道事業会計

令和8年度 津南町簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 水道事業収益		174,322			
1 営業収益		93,179			
	1 給水収益	86,001			
			1 給水収益	86,001	水道料金
	3 その他営業収益	7,178			
			2 手数料	11	給水装置工事事業者指定手数料 10 督促手数料 1
			3 他会計負担金	7,167	消火栓原材料負担金 1,210 消火栓修繕料負担金 500 下水道事業メーター検針負担金 236 職員給与負担金 5,221
2 営業外収益		81,143			
	1 受取利息	1			
			40 延滞金	1	延滞金
	2 他会計補助金	58,807			
			1 他会計補助金	58,807	利子償還分繰入金 3,404 基礎年金拠出金公的負担分 403 その他繰入金 55,000
	3 加入金	600			
			1 加入金	600	加入金
	4 長期前受金戻入	21,389			
			1 長期前受金戻入	21,389	国庫補助金戻入 5,694 他会計補助金戻入 2,669 工事負担金戻入 11,734 受贈財産評価額戻入 1,292
	7 雑収益	346			
			2 不用品売却収益	50	不用品売却収益
			3 その他雑収益	296	組合塩素代金 55 東電賠償金 240 その他 1

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 水道事業費用		168,601			
1 営業費用		160,185			
	1 原水及び浄水費	42,359			
			4	報酬	水道管理人報酬
			9	備用品費	水質検査試薬及び器具 160 施設維持管理用備用品 77 事務用備用品 30
			11	光熱水費	電気料金
			13	通信運搬費	電話回線使用料 146 携帯電話使用料 160
			14	委託料	水質検査業務委託料 11,509 水道施設管理委託料 3,000
			15	手数料	ごみ処理手数料
			16	賃借料	借地料 79 クラウドサービス使用料 132
			17	修繕費	浄水設備修繕
			21	動力費	取水電力料金
			23	薬品費	次亜塩素酸ナトリウム
	2 配水及び給水費	17,858			
			8	被服費	被服費
			9	備用品費	施設維持管理用備用品
			14	委託料	管路調査委託料
			16	賃借料	借地料 22 物品借上料 30
			17	修繕費	修繕料
			21	動力費	増圧ポンプ電力料金
			24	材料費	水道管理用資材 150 消火栓補修用原材料 1,210
	4 総係費	29,990			
			1	給料	給料
			2	手当	扶養手当 78 期末手当 2,207 勤勉手当 1,297 寒冷地手当 156 管理職手当 600 通勤手当 75

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明		
			区 分	金 額			
			3	賞与引当金繰入額	1,427	賞与引当金繰入額	
			4	報酬	2,620	会計年度任用職員報酬	
			5	法定福利費	5,132	職員共済組合負担金	2,902
						公務災害補償費負担金	30
						会計年度任用職員社会保険料	346
						総合事務組合負担金	1,854
			6	法定福利費引当金繰入額	286	法定福利費引当金繰入額	
			7	旅費	49	普通旅費	
			9	備用品費	415	一般消耗品	
			10	燃料費	260	ガソリン・軽油代	
			14	委託料	2,978	水道メーター検針委託料	2,214
						料金システム保守点検料	220
						公営企業会計システム保守点検料	544
			15	手数料	249	口座振替手数料	179
						窓口収納手数料	59
						車検代行料	11
			16	賃借料	818	料金システム使用料	798
						電話設備賃借料	3
						電柱共架料	17
			17	修繕費	775	車両修繕	275
						公設消火栓修繕	500
			26	負担金	67	日本水道協会負担金	22
						県水道協会負担金	15
						講習会参加負担金	30
			29	食糧費	22	食糧費	
			31	保険料	667	自動車損害賠償責任保険料	13
						火災保険料	654
			32	公課費	9	自動車重量税	7
						印紙代	2
			34	貸倒引当金繰入額	45	貸倒引当金繰入額	
	5 減価償却費	68,978	36	有形固定資産減価償却費	68,978	建物減価償却費	92
						構築物減価償却費	62,967
						機械及び装置減価償却費	5,919
	6 資産減耗費	1,000	39	固定資産除却費	1,000	構築物除却費	

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2 営業外費用		8,316			
	1 支払利息及び企業 債取扱諸費	6,305	43 企業債利息	6,206	企業債利息
			44 借入金利息	99	一時借入金利息
	2 消費税及び地方消 費税	2,000	46 消費税及び地方消費税	2,000	消費税及び地方消費税
			3 雑支出	11	
				48 その他雑支出	11
4 予備費		100			
	1 予備費	100	54 予備費	100	予備費

資本的収入及び支出

(収 入) (単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的収入		59,001			
1 企業債		40,000			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,000	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,000	財務省
2 出資金		19,001			
	1 出資金	19,001			
			1 出資金	19,001	

(支 出) (単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出		77,286			
1 建設改良費		42,589			
	1 施設改良費	42,500			
			14 委託料	15,000	実施設計委託料
			22 工事請負費	27,500	水道施設工事費
	2 固定資産購入費	89			
			37 量水器購入費	89	量水器在庫
2 企業債償還金		34,697			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	34,697	41 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	34,697	財務省 19,800 地方公共団体金融機構 11,348 民間金融機関 3,549

給 与 費 明 細 書

津南町簡易水道事業

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	2,620	9,758	7,694	20,072	3,564	23,636	
前 年 度	3	2,575	9,551	7,846	19,972	3,560	23,532	
比 較	0	45	207	△ 152	100	4	104	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	78	75	600		2,207	1,297	156		
	前 年 度	276	75	600		2,208	1,277	198		
	比 較	△ 198	0	0		△ 1	20	△ 42		
職員手当 の内訳	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	調整手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	総合事務組 合負担金 (千円)	賞与引当金 (千円)	計 (千円)	備 考	
	本 年 度					1,854	1,427	7,694		
	前 年 度					1,815	1,397	7,846		
	比 較					39	30	△ 152		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		9,758	7,039	16,797	3,022	19,819	
前 年 度	2		9,551	7,202	16,753	3,019	19,772	
比 較	0		207	△ 163	44	3	47	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	78	75	600		1,552	1,297	156		
	前年度	276	75	600		1,564	1,277	198		
	比 較	△ 198	0	0		△ 12	20	△ 42		
職員手当 の内訳	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	調整手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	総合事務組 合負担金 (千円)	賞与引当金 (千円)	計 (千円)	備 考	
	本年度					1,854	1,427	7,039		
	前年度					1,815	1,397	7,202		
	比 較					39	30	△ 163		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	2,620		655	3,275	542	3,817	
前 年 度	1	2,575		644	3,219	541	3,760	
比 較	0	45		11	56	1	57	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度					655				
	前年度					644				
	比 較					11				
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	調整手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	総合事務組 合負担金 (千円)	賞与引当金 (千円)	計 (千円)	備 考	
	本年度							655		
	前年度							644		
	比 較							11		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	207	給与改定に伴う増減分	173	
		普通昇給に伴う増減分	34	
		昇給期間短縮に伴う増減分	-	
		その他の増減分	-	
職員手当	△ 152	制度改正に伴う増減分	△ 240	
		その他の増減分	88	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和8年1月31日現在	平均給料月額(円)	406,400	/
	平均給与月額(円)	446,000	
	平均年齢(歳)	55.5	
令和7年1月31日現在	平均給料月額(円)	394,050	/
	平均給与月額(円)	433,650	
	平均年齢(歳)	54.5	

イ 初任給

区分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	200,300		200,300	
大学卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月31日現在	6	1	50.0			
	5					
	4	1	50.0			
	3					
	2					
	1					
	計	2	100.0			
令和7年1月31日現在	6	1	50.0			
	5					
	4	1	50.0			
	3					
	2					
	1					
	計	2	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主 査	副主幹	主 幹	参 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	2.325	2.325		4.650	有	
前年度	2.300	2.300		4.600	有	
国の制度	2.325	2.325		4.650	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	30年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職等特別昇給	備 考
支給率等	24.586	33.270	40.803	47.709	定年前早期退職者特例措置		令和9年3月末退職者
国の制度	24.586	33.270	40.803	47.709	定年前早期退職者特例措置		令和9年3月末退職者

カ その他の手当

区 分	国の制度と異動	差異内容	備 考
扶養手当	同		
住居手当	異	国の制度：上限28,000円 町の制度：上限27,000円	
通勤手当	同		

令和8年度 津南町簡易水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

3. 固定負債		負債の部		
(1)	企業債			
イ	建設費の償還に	364,435,656		
ロ	建設費の償還に		364,435,656	
(2)	他業債			
イ	建設費の償還に			
ロ	建設費の償還に			
(3)	リース債務			
(4)	引当金			
イ	特定引当金			
ロ	修繕引当金			
現金計				364,435,656
4. 流動負債				
(1)	一時借入金			
(2)	企業債			
イ	建設費の償還に	34,585,153		
ロ	建設費の償還に		34,585,153	
(3)	他業債			
イ	建設費の償還に			
ロ	建設費の償還に			
(4)	リース債務			
(5)	未払費用			
(6)	前受収益			
(7)	前受収益			
(8)	引当金			
(9)	引当金			
イ	賞与引当金	1,427,000		
ロ	賞与引当金	286,000		
(10)	引当金			
イ	賞与引当金			
ロ	賞与引当金			
現金計				5,050,678
繰延収益				
(1)	長期前受収益			
イ	長期前受収益		529,197,996	
ロ	長期前受収益		△ 65,621,607	
現金計				463,576,389
繰延収益				869,360,876
現金計				647,822,737
6. 資本金		資本の部		
7.	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	資本金			
ロ	資本金			
(2)	剰余金			
イ	剰余金	15,060,866		
ロ	剰余金		15,060,866	
現金計				15,169,673
剰余金				662,992,410
現金計				1,532,353,286

令和7年度 津南町簡易水道事業予定損益計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給受を託	78,182,855		
(2) 受を託			
(3) 営業費用	<u>7,542,000</u>	85,724,855	
2. 営業費用			
(1) 原配受給減資を	35,417,553		
(2) 水水	21,721,083		
(3) 他			
(4) 託			
(5) 償減管	31,072,647		
(6) 水水	69,045,247		
(7) 他業	1,000,000		
		<u>158,256,530</u>	
3. 営業外収益			72,531,675
(1) 受他加長資雑	57,859,000		
(2) 取会	600,000		
(3) 利息計	21,467,039		
(4) 期本			
(5) 前費			
(6) 支費	<u>372,822</u>	80,298,861	
4. 営業外費用			
(1) 支雑	5,856,994		
(2) 経	1,704,297		
(3) 常			
(4) 利			
(5) 出益		<u>7,561,291</u>	72,737,570
5. 特別利益			205,895
(1) 固過			
(2) 定年の			
(3) 害年の			
(4) 定			
(5) 特別損失			
6. 特別損失			
(1) 固減			
(2) 害年の			
(3) 定			
(4) 特別損失			
(5) 特別損失			
			<u>205,895</u>
			<u>9,904,951</u>
			<u>10,110,846</u>

令和8年度 津南町簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,950,020
減価償却費	68,978,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45,000
引当金の増減額 (△は減少)	5,000
長期前受金戻入額	△ 21,389,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	6,305,000
固定資産除却費	1,000,000
減損損失	
固定資産売却損益 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 213,822
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,176,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 111,000
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	58,391,845
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 6,305,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,087,845
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	
有形固定資産の売却による収入	△ 38,725,365
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	
国庫補助金等の返還	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	
負担金等による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,725,365
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てられたるための企業債による収入	40,000,000
建設改良費等の財源に充てられたるための企業債の償還による支出	△ 34,697,000
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
建設改良費等の財源に充てられたるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てられたるための他会計借入金の返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
他会計からの出資による収入	
他会計からの出資による収入	19,001,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,304,000
資金に係る換算差額	37,666,480
資金増加額 (又は減少額)	80,526,989
資金期末残高	118,193,469
資金期末残高	

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・定額法
- ・主な資産の耐用年数
建物：40～50年 管渠及び構築物：30～60年 機械及び装置：3～21年 車両：5年

(4) 引当金の計上方法

- ・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度の末日において全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に、支給すべき退職手当の総額に相当する金額を計上している。

なお、令和8年度については、新潟県総合事務組合に対するこれまでの積立金が退職手当の要支給額を上回る見込みであるため、引当金を計上していない。

- ・賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

- ・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理により行っている。

2 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当にかかる法定福利費を支出する見込みのため、賞与引当金及び法定福利費引当金1,708千円を取り崩す。

収益費用構成並びに前年対比表

収益 (単位：千円・%)

項	目	金額	構成比	対前年比
営業収益	給水収益	86,001	92.30	100.00
	手数料	11	0.01	3.13
	他会計負担金	7,167	7.69	101.23
	小計	93,179	-	-
営業外収益	受取利息	1	0.01	50.00
	他会計補助金	58,807	72.46	99.97
	加入金	600	0.74	100.00
	長期前受金戻入	21,389	26.36	99.65
	雑収益	346	0.43	84.39
	小計	81,143	-	-
合計		174,322	-	-

費用

項	目	金額	構成比	対前年比
給与費	給料	9,758	41.29	102.17
	報酬	2,620	11.08	101.75
	手当	5,840	24.71	96.83
	法定福利費及び引当金	5,418	22.92	100.80
	小計	23,636	-	-
材料費	水道管理用資材 消火栓原材料費	1,360	100.00	75.56
	小計	1,360	-	-

項	目	金額	構成比	対前年比
経費	報酬	1,077	0.76	105.69
	旅費	49	0.03	69.01
	被服費	22	0.02	100.00
	備用品費	803	0.57	99.26
	燃料費	260	0.18	103.17
	光熱水費	1,796	1.27	95.48
	通信運搬費	306	0.22	95.92
	委託料	18,987	13.41	81.89
	手数料	252	0.18	149.11
	賃借料	1,081	0.76	97.48
	修繕費	22,949	16.20	99.46
	動力費	15,497	10.93	104.36
	薬品費	1,322	0.93	100.00
	負担金	67	0.05	100.00
	食糧費	22	0.02	100.00
	保険料	667	0.47	102.14
	公課費	9	0.01	100.00
	貸倒引当金繰入額	45	0.03	100.00
	減価償却費	68,978	48.72	99.01
	除却費	1,000	0.71	100.00
支払利息	6,305	4.45	104.84	
その他の経費	11	0.01	-	
予備費	100	0.07	100.00	
小計	141,605	-	-	
合計		166,601	-	-